【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年５月13日
【四半期会計期間】	第39期第１四半期（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里６丁目41番８号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長　菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里６丁目41番８号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長　菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成22年 １月１日 至平成22年 ３月31日	自平成23年 １月１日 至平成23年 ３月31日	自平成22年 １月１日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	4,269,061	3,880,049	16,230,176
経常利益（千円）	190,586	27,058	386,630
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	112,584	△179,367	172,586
純資産額（千円）	7,958,386	7,588,250	7,821,610
総資産額（千円）	19,890,543	18,329,385	17,018,977
１株当たり純資産額（円）	795.62	759.38	782.54
１株当たり四半期（当期）純利益 又は１株当たり四半期純損失（△）（円）	11.98	△17.95	17.53
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	40.0	41.4	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	442,461	445,508	1,190,253
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△41,199	△949,922	418,794
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	157,931	616,584	△2,163,435
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	2,971,141	1,969,731	1,857,560
従業員数（人）	1,011	1,056	990

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社企業グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（１）新規連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）		関係内容		
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引等
株式会社大熊整美堂	東京都文京区	80,000	クリエイティブサービス事業	100.0	－	有	－	当社に事務所等を賃貸しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	1,056

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
２．前連結会計年度末に比べて、66名増加しておりますが、これは主として株式会社大熊整美堂が新規に連結子会社となり連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	802

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者は含んでおりません。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第１四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（%）
クリエイティブサービス事業	3,902,339	91.6

（注）１ 事業間の取引については、相殺消去しております。
２ 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
３ 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第１四半期連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
クリエイティブサービス事業	4,149,539	86.8	820,156	155.6

（注）１ 事業間の取引については、相殺消去しております。
２ 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
３ 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第１四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（%）
クリエイティブサービス事業	3,880,049	90.9

（注）１ 事業間の取引については、相殺消去しております。
２ 上記金額には消費税等は含まれておりません。
３ 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。
４ 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要を取り込んで企業業績に緩やかな回復が見られたものの、円相場の高止まりや、中東諸国の政情不安からの原油価格の高騰、また厳しい雇用情勢は継続しており、景気の下振れ懸念を抱えたまま推移いたしました。加えて、平成23年３月11日に発生した東日本大震災、また原発事故に伴う不確実性の高まりによる自粛ムードは、今後の経済状況に多大な影響を与えることが予想されます。

クリエイティブサービス業界におきましては、企業業績の緩やかな回復を背景に広告宣伝費に明るさが見えてきたものの、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、従来型の印刷業界においては需要の低迷に伴う受注競争の激化が続いております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。

店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、３ＤＣＧ制作などの提案を進め、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は38億80百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益18百万円(前年同四半期比90.0%減)、経常利益27百万円(前年同四半期比85.8%減)となりました。四半期純損益は、資産除去債務の適用に伴う特別損失1億17百万円、また固定資産評価損1億53百万円を計上したことにより、四半期純損失１億79百万円(前年同四半期は１億12百万円の利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、当第１四半期連結会計期間から記載はしておりません。

また従来の「印刷関連事業」は、当第１四半期連結会計期間から「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

次へ

(2)キャッシュ・フローの分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より１億12百万円増加し、19億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は４億45百万円（前年同四半期比３百万円増）となりました。

これは主に、減価償却費１億83百万円、賞与引当金の増加額１億46百万円、固定資産評価損１億53百万円、売上債権の減少額１億74百万円の資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失１億88百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は９億49百万円（前年同四半期比９億８百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出２億70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出４億９百万円及び貸付けによる支出３億55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は６億16百万円（前年同四半期比４億58百万円増）となりました。

これは、短期借入金の純増加額９億円による収入と、長期借入金の返済による支出２億28百万円及び配当金の支払額55百万円によるものです。

次へ

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、株式会社大熊整美堂が新規連結子会社となったため、以下の設備が新たに主要な設備となりました。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	四半期帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注）２	
株式会社 大熊整美堂	小石川工場 東京都文京区	クリエイティブ サービス事業	2,870	129,015	1,150,000 (2,086.42)	2,111	57

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
３．提出会社から賃借している設備を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下の通りです。

提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	四半期帳簿価額（千円）	売却予定年月
		土地 （面積㎡）	
西尾久ビル 東京都荒川区	全社	83,029 (263.83)	平成23年７月
川口工場 埼玉県川口市	全社	194,403 (877.39)	平成23年７月

（注）１.上記の金額には、消費税は含まれておりません。
２.帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年５月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	9,990,000	9,990,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年１月１日～平成23年３月31日	―	9,990,000	―	1,279,600	―	1,315,700

（６）【大株主の状況】

当第１四半期会計期間において大株主の異動はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,989,100	99,891	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　900	―	―
発行済株式総数	9,990,000	―	―
総株主の議決権	―	99,891	―

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	470	479	480
最低（円）	458	450	370

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,065	1,860,113
受取手形及び売掛金	4,058,563	3,907,584
商品及び製品	9,939	8,688
仕掛品	129,886	89,526
原材料及び貯蔵品	193,239	172,979
繰延税金資産	217,754	143,463
その他	240,088	238,958
貸倒引当金	△176,254	△170,197
流動資産合計	6,649,284	6,251,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,438,961	1,450,903
機械装置及び運搬具（純額）	1,026,096	891,750
土地	6,065,507	5,083,220
その他（純額）	90,603	84,723
有形固定資産合計	(注) 8,621,168	(注) 7,510,597
無形固定資産		
のれん	1,349,563	1,379,837
その他	578,519	613,418
無形固定資産合計	1,928,083	1,993,255
投資その他の資産		
投資有価証券	483,034	479,872
長期貸付金	7,400	8,550
繰延税金資産	33,986	88,979
敷金及び保証金	451,388	523,586
その他	211,852	223,286
貸倒引当金	△56,813	△60,269
投資その他の資産合計	1,130,849	1,264,006
固定資産合計	11,680,100	10,767,858
資産合計	18,329,385	17,018,977

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,963	486,633
短期借入金	4,600,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	913,336	913,332
未払法人税等	21,533	38,627
賞与引当金	193,084	38,620
繰延税金負債	565	2,010
その他の引当金	20,000	―
資産除去債務	29,000	―
その他	905,877	902,026
流動負債合計	7,352,359	6,081,250
固定負債		
長期借入金	2,465,500	2,693,837
退職給付引当金	329,625	251,833
繰延税金負債	474,080	2,343
負ののれん	―	13,070
資産除去債務	61,158	―
その他	58,410	155,031
固定負債合計	3,388,774	3,116,115
負債合計	10,741,134	9,197,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	4,945,838	5,185,145
自己株式	△38	△38
株主資本合計	7,584,729	7,824,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,566	△1,123
為替換算調整勘定	△4,116	△5,428
評価・換算差額等合計	1,449	△6,551
少数株主持分	2,071	4,125
純資産合計	7,588,250	7,821,610
負債純資産合計	18,329,385	17,018,977

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	4,269,061	3,880,049
売上原価	3,057,025	2,850,162
売上総利益	1,212,035	1,029,886
販売費及び一般管理費		
運搬費	56,800	57,634
給料及び手当	393,932	393,139
賞与引当金繰入額	56,805	64,087
退職給付費用	18,817	13,670
貸倒引当金繰入額	11,128	7,648
その他	490,442	475,204
販売費及び一般管理費合計	1,027,926	1,011,384
営業利益	184,109	18,502
営業外収益		
受取利息	374	1,669
受取配当金	―	144
受取地代家賃	8,060	7,385
負ののれん償却額	19,606	15,561
その他	15,387	13,353
営業外収益合計	43,428	38,114
営業外費用		
支払利息	24,101	18,576
持分法による投資損失	―	8,344
その他	12,849	2,637
営業外費用合計	36,951	29,558
経常利益	190,586	27,058
特別利益		
固定資産売却益	57,962	14,693
負ののれん発生益	―	110,519
その他	900	7,759
特別利益合計	58,862	132,973
特別損失		
固定資産売却損	4,935	4,549
固定資産除却損	14,898	58,768
減損損失	―	14,894
事業構造改革費用	121,208	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	117,128
固定資産評価損	―	(注) 153,408
その他	2,470	―
特別損失合計	143,513	348,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	105,935	△188,718
法人税、住民税及び事業税	7,591	13,212
法人税等調整額	△4,968	△22,984
法人税等合計	2,622	△9,772
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△178,946
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△9,271	421
四半期純利益又は四半期純損失（△）	112,584	△179,367

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	105,935	△188,718
減価償却費	257,301	183,310
のれん償却額	26,472	30,274
負ののれん償却額	△19,606	△15,561
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△551	△12,576
賞与引当金の増減額（△は減少）	150,555	146,964
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,778	10,633
事業構造改革費用	121,208	―
受取利息及び受取配当金	△374	△1,813
支払利息	24,101	18,576
有形固定資産売却損益（△は益）	△53,027	△10,144
減損損失	―	14,894
固定資産除却損	14,898	58,768
固定資産評価損	―	153,408
負ののれん発生益	―	△110,519
売上債権の増減額（△は増加）	△161,353	174,077
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,998	△27,612
仕入債務の増減額（△は減少）	179,231	128,407
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△2,806	13,166
その他	△163,209	△79,833
小計	486,554	485,701
利息及び配当金の受取額	374	1,860
利息の支払額	△23,397	△18,435
法人税等の支払額	△21,069	△23,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,461	445,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△200,000	―
有形固定資産の取得による支出	△167,875	△270,623
有形固定資産の売却による収入	335,266	42,732
無形固定資産の取得による支出	△12,491	△7,875
投資有価証券の取得による支出	△239	△355
投資有価証券の売却による収入	19,300	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△409,391 (注)２
貸付けによる支出	―	△355,000
貸付金の回収による収入	7,710	18,650
敷金及び保証金の差入による支出	△19,584	△5,090
敷金の回収による収入	2,931	16,380
その他	△6,216	18,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,199	△949,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△450,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	―
長期借入金の返済による支出	△210,833	△228,333
自己株式の売却による収入	369,438	―
配当金の支払額	△50,673	△55,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,931	616,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	559,194	112,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560

現金及び現金同等物の四半期末残高	（注）1 2,971,141	（注）1 1,969,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第１四半期連結会計期間において、平成23年１月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 ５社
２．持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
３．連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
４．会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,197千円減少し、税金等調整前四半期純損失は118,326千円増加しております。 (2)企業結合に関する会計基準等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 (3)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
２．一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。
３．退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。
４．税金費用の計算	税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。
５．繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
（注）有形固定資産の減価償却累計額は、4,278,267千円であります。	（注）有形固定資産の減価償却累計額は、6,225,280千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（注）固定資産評価損の内訳 建物及び構築物　590千円 土地　152,818千円 計　153,408千円 *連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損益で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
（注）１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,977,398 別段預金　△6,256 現金及び現金同等物　2,971,141	（注）１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,976,065 別段預金　△6,334 現金及び現金同等物　1,969,731 （注）２．株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社大熊整美堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　451,876千円 固定資産　1,158,137千円 のれん　△110,519千円 流動負債　△456,500千円 固定負債　△536,528千円 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額　506,465千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高　97,074千円 差引：新規連結子会社の取得のための支出　409,391千円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第１四半期　連結会計期間末
普通株式	9,990,000株

２．自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第１四半期　連結会計期間末
普通株式	83株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年２月15日取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成22年12月31日	平成23年３月28日

（2）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年３月31日	平成23年５月24日

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日)

当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クリエイティブサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「クリエイティブサービス事業」の単一事業として、セグメント情報の記載を省略しております。

また、従来の「印刷関連事業」は当第１四半期連結会計期間より、「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（有価証券関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第１四半期連結会計期間（自平成23年１月１日 至平成23年３月31日）

１.株式会社大熊整美堂の株式取得

（１）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び企業結合を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業内容

名　　称：株式会社大熊整美堂

事業内容：クリエイティブサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

同社は、クリエイティブサービス事業を営み、出版印刷・商業印刷の製造を主な業務としております。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷関連技術の確保及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上・顧客層の拡大及び収益力の向上を図ることを目的として同社を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成23年１月21日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦企業結合を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

（２）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年３月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

（３）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	463百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	43百万円
取得原価		506百万円

（４）発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額　　110百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

一括償却

（５）企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	451百万円
固定資産	1,158百万円
資産合計	1,610百万円
流動負債	456百万円
固定負債	536百万円
負債合計	993百万円

（６）当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第１四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

（賃貸等不動産関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成23年３月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　759円38銭	１株当たり純資産額　782円54銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,588,250	7,821,610
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,071	4,125
（うち少数株主持分）	(2,071)	(4,125)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,586,178	7,817,484
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,989	9,989

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額等

前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額　11円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　17円95銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	112,584	△179,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	112,584	△179,367
期中平均株式数（千株）	9,399	9,989

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

著しい変動がないため該当事項はありません。

２【その他】

四半期配当

平成23年２月15日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成22年度第４四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

１．１株当たり配当金額　　６円
２．配当金の総額　　59,939千円
３．効力発生日（支払開始日）　　平成23年３月28日

平成23年５月11日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成23年度第１四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

１．１株当たり配当金額　　６円
２．配当金の総額　　59,939千円
３．効力発生日（支払開始日）　　平成23年５月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年５月14日

東京リスマチック株式会社
　取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　目 黒 高 三

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年５月12日

東京リスマチック株式会社
　取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　目 黒 高 三

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「４．会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。